

MIGA コラム「新・世界診断」

## 変化する激流は、どこへ向かうのか？

—グローバル化への反逆、米中衝突、デジタル化の行方—

廣澤 孝夫

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員



1969年京都大学法学部卒。1969—1998  
通商産業省。情報政策、石油政策、通  
商政策、知財政策、地域政策など担  
当。1983—86 JETRO ブラッセル所長。

1997—98 関東経済産業局長。

1999—2003 地域振興整備公団理事。

2003—2011 スズキ（株）専務取締役  
役など。2011—2015 （一財）企業活力  
研究所理事長。2015—2019 中央労働  
委員会委員 2015—（一財）日本自動  
車査定協会理事長。2015—2017 明治大  
学 MIGA 客員研究員

日本では「令和」という美しい名の新しい時代が始まったが、世界を見れば急速かつ急激な潮流の変化が生じつつあり、あちこちに渦を巻いている。一体何が起こり、どこへ行こうとしているのか、考えてみたい。

（グローバル化への反逆）

まず、「グローバル化への反逆」である。3年前の2016年6月英国国民が国民投票でBREXITを選択し、その年の暮れにAmerica Firstを掲げるトランプ氏が大統領に当選したことは、多くの人たちを驚かせ、世界の潮流が変化していることを思い知らせた。グローバリゼーションこそが世界の国々を発展させ、自由な貿易や投資が人々の生活を向上させるというのが世界の共通認識だと多くの人が信じていたのだが、それが見事に裏切られたのである。もちろん、かなり以前から、例えばシュテグリッツ氏がグローバリゼーションの光と影を指摘し、あるいはウォール街での「1：99」を掲げた反金融グローバリゼーションデモなどはそこここにみられたが、主流となっ  
てはいなかった。英米で起こったこの2つのイベントは、潮流の変化を世界に思い知らせる重要なシグナルとなった。

トランプ氏の大統領選勝利の重要な原動力となったのが中西部のラストベルトと呼ばれる地域の人々（主に白人男子）といわれている。製造業（大企業）のメキシコや中国などへの海外展開により工場がなくなり、あるいは海外からの輸入増に押されて職を失った人々、これまでほとんど無視され

続けてきた人々に、選挙のためとはいえ、目をかけてくれたトランプ氏に思いを託し、熱狂的な支援を続けている。トランプ大統領はこれに応えて、まず、不法移民対策に手をつけ、次いで NAFTA について、これをメキシコとカナダが得をしてアメリカが損をする仕組みだとして改定を強要、成功した。韓国との FTA も米国の思惑通り改定した。TPP によるマルチベースの貿易や投資の自由化は米国の得にならない、バイで取引する方が得として、合意から離脱した。（多分これは米国にとっても大いなる間違いだったと思うが。）本丸の中国には、総力で当たっているが、さすがにこれは、一筋縄ではいかず、難航している。（後述）。EU と日本についても、同盟関係にあるといっても逃げ切りは許さない、といった具合に、選挙時の公約をかなり忠実に実行し、あるいは次の大統領選に向けて精力的に取り組んでいる。

英国の BREXIT も、ロンドンのような大都市ではなく昔製造業の栄えた地方都市区を中心に、ポーランドなど東欧諸国からの移民が増え、職を奪われたと感じるブリティッシュたちの声と、とにかくイギリスのことはイギリスで決めたい（ブラッセル官僚なんぞの指図は受けたくない。）とする声が合わさって、このような思いがけない投票結果となったようだ。離脱に際しての EU との合意をめぐって英国議会の同意を取り付けられないままメイ首相は退任のやむなきに至ったが、今後の展開はまことに不透明で、予測不能。範として学んできた議会政治先達の現状は嘆かわしい限りだ。

この BREXIT の問題にも増して懸念されるのは、大陸諸国の政治経済動向である。フランスはマクロン大統領が黄色いベスト運動で苦境に立ち、ドイツのメルケル首相も地方選挙で十分な支持を失い、遠からず首相を退任することが決まっている。イタリアは、ポピュリスト政党が連立政権を組み、その他の国々でも EU 懐疑派のポピュリスト政権が勢力を伸ばしてきている。先般行われた EU 議会選挙でも 3 割近くが EU 懐疑派で占められた。これまで EU 統合を推進し、支えてきた中道勢力（左派プラス右派）が各国内での多数派を維持できなくなってきており、EU の将来に対する懸念は、急速に増大しつつあると言わざるを得ない。

#### （米中対立の激化）

今、世界で一番多くの人々が固唾をのんで見つめているのが、米中対立の行方だろう。少し遡れば、1990 年代にソ連が崩壊し、東西冷戦が終結、米国が世界の覇者としての地位を確立した中で、中国の改革開放路線を受け入れ、中国を世界経済の仕組みの中に統合することを是とした。その象徴が 2001 年の中国の WTO 加盟である。WTO 加盟によって中国も市場主義をベースとしたルールの下に置き、中国自体を変身させることができるのではないかという期待もあった。その当時中国はすでに新興国、あるいは BRIC s の優等生として成長スピードは速かったが、世界経済の成長に寄与こそすれ、まさ

かこんなに急速に米国を脅かすような強国にのし上がってくるとは予想できなかったというのが、大方の正直なところではなかろうか。中国も鄧小平氏のころはトウコウヨウカイなどと言って気を使っていたが、習近平氏になって堂々たる世界第2の経済大国ともなれば自信をつけ、14億の民を束ねるためにも「偉大なる中華民族の復興」という夢を語り、これを実現するための「一帯一路構想」「中国製造2025」といった政策をためらいもなく打ち出していった。一方、米国側からこれをみると、中国の急成長と産業力の強大化、米中貿易赤字の巨額化、先端分野での技術力の急接近（一部では逆転も）、更には南シナ海などでの軍備増強、中距離核ミサイルの配備、宇宙やサイバー空間の軍事的能力の拡大など、中国は、明らかに米国の覇権、利益を脅かす「脅威」であり、これを一刻も早く潰しておかねばならないということだろうと思われる。中国としては、今の段階で米国と激突しても勝るとは思われぬし、本当はできれば穏便に事を収めたいところだが、今更広げた風呂敷をたたむわけにはいかないし、国内政治的にも許されない状況になりつつあるものと推察される。

米国側もトランプ大統領だけではなく、共和党はもちろん、民主党においても対中国脅威論に急速に傾斜しており、軍事的な衝突は何とか避けるにしても、相当長期にわたって、新たな冷戦ともいえる状態がつづくことを覚悟せざるをえないと考えられる。

米ソの冷戦時代と大きく異なるのは、米ソの場合は、お互いに貿易や投資がほとんどない状態下での冷戦であったの対し、現在の米中関係はすでに相互に最大の貿易投資相手である。さらに、スマホの例をみれば明らかのように、そのサプライチェーンは近隣アジア諸国や日本、EUなどグローバルに広がっており、その影響の及ぶ範囲は広範かつ甚大である。米中両国が打ち出す様々の応酬に、関係する企業は当面右往左往させられることとなるが、結局、米国と中国の双方を極とするデュアルなサプライチェーンへの組み換えが進むのではないかと予想される。その過程で踏み絵を踏まされることもありえようが、これは賢明な策とは考えられない。友を失う可能性が高いからだ。

時間がかかるとしても、結局、米中対決路線から、金融、知財、情報など、現行WTOルールでは十分な諸点について、中国を含めてルールを策定し、これをすべての国が遵守する、トランプ氏の嫌いなマルチの体制を作っていくしかないと思うが、いかがであろうか。

#### (デジタル化)

ここで、デジタル化とは、IoTやAI、ロボットなどデジタルテクノロジーを活用したものを幅広く含んでいる。グローバル化の問題は、昔から形を変えながら出現し、人間の歴史を形成してきたが、デジタル化は20世紀後半あるいは21世紀以降の新しい技術の潮流であり、何が起こるかについての知見の積み重ねがまだ少ない分野である。にもかかわらず、デジタル化の社会

全体に対するインパクトは絶大で、企業や産業だけでなく、個人の生活、教育、労働、医療、行政などあらゆる分野を大きく変える力をもっている。同時に、デジタル化が進む過程で生じる問題もこれまでの経験を超える新たな種類のもが多く、20世紀までに構築してきた社会の仕組みやルールでは対応しきれなくなっている。毎年行われているスイスのダボス会議でも、第4次産業革命のもたらす影響とこれへの対応が継続して重要なテーマとなっている。

ちなみに、多くの人によって議論されている論点を例示すると

- ① AI やロボットにより人の労働が置き換わり、失業者が多発するのではないか。
- ② デジタル化に対応できる人とできない人の間で社会の分断、所得格差の拡大が生じるのではないか
- ③ プラットフォームなどの新たな独占に対処するべきでないか。
- ④ デジタル化に対応した新たな税制に変革すべきではないか。
- ⑤ データの所有者は誰か。収集者が勝手に加工し、利用しているのは許されるのか。
- ⑥ 個人情報の保護はいかにあるべきか。データの国際流通との関係でどう考えるべきか。
- ⑦ サイバーアタックに対するセキュリティ対策はどうあるべきか。などなど。

今まさに、これらの諸課題に向けて、世界各国の協調的な議論と実行が急がれている。

(これからの世界そして日本)

グローバル化とデジタル化は、共通の因子をもっていることを認識しておく必要がある。

それは、ともに生産性の向上や経済の発展をもたらすもので、これらを先導し、または利活用できる人々にとっては多大の利益を享受できるが、それができない、あるいは悪影響を受ける人々にとっては、社会から疎外される、あるいは格差が拡大する要因になりうるということである。米国は、America First という世界との取引作戦でこれを解消しようとし、EU はポピュリストの抬頭の中で立ち往生している。おそらくデジタル化に起因する問題はこれからもっと顕在化するだろう。

日本は、少子高齢化の中での人手不足、あるいは改革が遅れていることの裏返しで、一見このような問題が生じていないようにもみえる。しかし実は、低成長のなかで、社会の分断、格差の拡大は、静かに進行している。今後なお一層、デジタル化などにより生産性を高め、成長を高める努力を傾注

2019年6月1日

すると同時に、その中で格差の拡大を防がねばならない。このためには、変化に対応して一人一人の能力を高め続けるための生涯学習の充実は必須である。と同時に、家族とのつながり、地域社会とのつながりの再構築といった地道な取り組みも忘れてはならない大切なことだと思う。